市長に問う！土地取得の考え方は？

海友ク　鈴木　守

問：平成14年に市および、市土地開発公社の所有している公共用地と未利用地について、議会の土地問題調査特別委員会より提言をさせていただきました。

今後も道路用地を初め、民有地の買収が必要と思いますが、これまでの土地開発公社による先行取得の経験から、必要な土地はその都度予算化して買収していくことが基本と考えます。市長の土地取得の考え方を伺います。

また、現在利用されているとはいえ、利用が不十分な土地も含まれているように感じます。地元要望があれば積極的に応えていく必要があると思いますが市長の考えを伺います。

答（市長）：議員のご指摘のとおり、道路用地等の真に必要な土地については、その都度、買収をしていきます。

なお、休眠状態にある、土地開発公社については、すぐに活動を再開することは考えていませんが、必要性が生じた時は、議員の方々と議論していきたいと考えています。

また、利用の不十分な土地については、現在、様々な用途で、利用している状態ですが、よりよい利活用ができるようであれば、地元要望等を踏まえて、検討していきたいと考えています。

▲海老名市の未来に向けて

どうする？市税の収納率向上

市政ク　矢野　眸

問：景気は好転しているとのことですが、国民にはその実感がないのが現状です。市税等の滞納額の合計は約28億円、不納欠損額は約1億円強になります。こうした状況の中でいかに収納率を上げ、滞納を防止しているのか伺います。また、国から税源移譲がなされましたが、自主財源の確保のための施策を伺います。

答（財務部長）：市では、収納率向上のため、徴収体制の強化、はがきによる一斉催告、不動産公売、土日納税窓口の開設など様々な施策を展開しています。この結果、収納率は前年度より向上し県下19市中6、7位の状況です。

自主財源の確保のための施策としては、滞納整理の強化を初め、職員の能力向上のための研修への参加、納税機会の拡充などを行っています。

早急に市営住宅の建設を！

共産党　志村憲一

問：10年前の市営住宅管理計画において、旧柏ケ谷住宅は、14年度に20戸、杉久保住宅は、66戸の住宅を建てると計画していましたが、いまだに一戸も建設していません。計画の先送りばかりが続いているのが現状です。市長は、この住宅建設計画を前倒しして、建設していく考えがあるのか伺います。

答（市長）：市営住宅については、15年に見直した市営住宅管理計画に基づき事業を推進してきました。18年度の住宅建設計画法の廃止に伴い、住生活基本法が施行され、量から質への住環境の向上を図るため、新たな住宅政策へ方針転換がされたところです。こうした状況から、借上（かりあげ）型市営住宅制度の検証も含め、19年度を目途に計画の見直しを図っていく考えです。

子どもの年が生み出す今後の海老名について

公明党　福地　茂

問：少子化対策は、児童福祉分野だけが担当する施策ではありません。多方面にわたり施策を横断的に実施することが、本当の意味での子育て支援であり、少子化対策ではないでしょうか。「子どもの年」と銘打たれた今年、策定中の第４次総合計画や中期財政計画等に、これらをどう盛り込んでいくのか伺います。

答（市長）：16年度に策定した、次世代育成支援行動計画は、子どもたちの成長を地域全体で支えていく地域づくりに取り組むものです。それに加え、本年は「子どもの年」に沿う新規25事業を展開しています。今後は、各事業を検証しながら、子どもを安心して産み育てることができる環境づくりと産み育てることに喜びを感じることができる海老名市を目指していきます。

生産組織の改革に向けて

海友ク　今井和雄

問：農業振興のためには地域で農業を支える生産組織の現状に目を向けることが大切です。本市におけるさがみ農協の組織は、生産組合長会と生産班長会があります。生産組合長会は、農協の組織とはいえ、行政と生産班長、農家との架け橋となり市の農業施策推進のために欠かせません。しかし、18年末の生産組合長会議において、農協は生産組合長に対して報酬を支出しない旨の説明を行いました。これは、管内で生産組合長会と生産班長会が存在し二重構造となっているのは本市のみであり、報酬を支払うことを管内で理解を得ることが困難なためとのことでした。生産組合長に支出する報酬を、市で負担できないかを含め、今後の生産組合長会への市の対応を伺います。

答（市長）：農協の生産組合長会は市の農業施策推進に欠かせない組織であると考えますが、農協は行政とは異なる独立した民間組織であるため、指示はできませんし、運営費補助のような支出をすることについても疑問です。市では、生産組合長会に代わる（仮称）農業推進員を新たな行政の組織として立ち上げたいと考えています。この（仮称）農業推進員の推薦を現生産組合長会等に依頼することで実質的には現状と変わらない活動が期待でき、農業振興プランの推進役として、市農業施策の推進が図られるものと考えます。

これでいいの？コミバス大谷南部ルート

ネット　三宅良子

問：コミバス大谷・南部ルートの試験運行が実施されますが、市民会議の報告書には、大谷・南部地域は、既存バスとの調整、長大な路線、人口分布の薄さなどの課題があり地域ニーズに合った対応策が必要というものでした。この課題について解決すべきであり、地域特性を把握し効率的で持続可能な公共交通サービスにしなければならないと考えますがお考えを伺います。

答（まちづくり部長）：民間会社送迎バスの利用やミニコミバス的手法も検討しましたが、定時運行の難しさや利用者数の見込みから、他地区で実施中のコミバスの手法としました。以前実施したアンケートでは、バス運行を望む声は高いものでしたが、試験運行の中で利用者ニーズ等の検証をしていきたいと考えます。

障害者職員の採用と就労援助センターについて

市政ク　太田祐介

問：広報えびなに掲載された身体障害者の職員募集記事によると、一般職員採用試験では、その受験資格が22～27歳とのことですが、障害者の置かれた環境や広く人材を集めるためにも年齢制限を緩和することはできないでしょうか。また、市の障害者雇用の取り組みで大きな役割を果たしている県央地域就労援助センターの現状について伺います。

答（市長）：身体障害者の職員募集については、障害者団体からのかねてからの要望でもあることから、一歩前進させたものです。受験資格は、議員ご指摘の観点から18～30歳程度とする考えです。

また、県央地域就労援助センターを、東柏ケ谷に設置し、障害者の就労の場の確保、職場定着を支援していきます。

再度問う！南部地域乗合タクシーの実現を

共産党　重田保明

問：南部交通不便地域の解消には、利用したいときに来てくれる乗合（のりあい）タクシーの運行こそ最善の方法と考えます。南部地域は、人口分布が薄くコミバス手法では交通不便は解消されません。市長は、乗合タクシーは地域福祉制度の中で考える課題としていますが、福島や埼玉では交通不便地域解消策として乗合タクシーが成果をあげています。改めて市の考えを伺います。

答（まちづくり部長）：大谷・南部地域はコミバスの１路線運行とし、交通不便地域解消を図ります。検討過程で、ミニコミバス的車両では、乗り切れない方がでることが想定されること。デマンド型乗合タクシーは、地域福祉制度の中で考える課題であることから、コミバスによる試験運行の実施を判断しました。

▲マイカー移動が目立つ南部地域

録音版のご案内

目の不自由な方に、えびな市議会だより「録音版」を作成しています。

障害者手帳（視覚）をお持ちでご希望の方は、市社会福祉協議会までお問い合わせください。

問　☎（235）0220